



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年8月8日

上場会社名 ケミプロ化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4960 URL http://www.chemipro.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 福岡 直彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 兼俊 寿志 TEL 078 (393) 2524
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,069	△2.9	45	△58.9	15	△77.0	7	△70.7
26年3月期第1四半期	2,132	△1.0	110	△4.6	67	△14.9	26	△45.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0.47	—
26年3月期第1四半期	1.61	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	13,516	3,814	28.2	230.24
26年3月期	13,244	3,846	29.0	232.17

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 3,814百万円 26年3月期 3,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	4.6	90	△43.2	20	△71.1	10	△75.1	0.60
通期	8,600	2.6	240	△13.1	70	△32.8	30	△44.9	1.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期 1 Q	16,623,613株	26年3月期	16,623,613株
② 期末自己株式数	27年3月期 1 Q	57,892株	26年3月期	57,026株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期 1 Q	16,566,063株	26年3月期 1 Q	16,568,057株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の世界経済は、米国経済が回復傾向を維持し、雇用や個人消費が伸長、住宅市場や企業業績も総じて好調でありました。また、欧州でもドイツ経済が堅調に推移し、ユーロ圏全体としても穏やかな景気回復が続きました。一方で新興国は、中国経済が内需を中心に伸びが鈍化していることに加え、その他新興国経済もグローバルな不安定要因も影響し、先行きに不安が残る状況でありました。このように世界経済全体としては、回復・安定化の基調にはあるものの引続き不安定さも残る情勢でありました。

一方、日本経済はアベノミクス等による効果から、回復軌道に乗っており、消費税率引き上げによる落ち込みからも徐々に持ち直しつつあります。しかしながら、成長戦略の成果が明確には見通せない状況にもあり、国内外経済全体で考えれば、不透明感が残る状況でありました。

このように国内外経済が推移する中、当社の属するファインケミカル業界は、原材料価格高騰に伴うコスト増、加えて中国・アジアマーケットを中心にグローバルな販売価格競争が継続していることから、売上高・収益環境共に厳しい状況でありました。当社といたしましても、主力マーケットである欧州自動車産業の業績は安定してきたものの、経営環境は依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社の当第1四半期累計期間の業績は、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量は前年同四半期比微減となり、電子材料等の売上が増加したものの、写真薬中間体他の売上が減少、売上高合計では、前年同四半期比62百万円減少の2,069百万円(前年同四半期比2.9%減)となりました。利益面は、売上高が減少した一方、販売費及び一般管理費は増加し、営業利益は45百万円(同58.9%減)、経常利益は、生産休止費用13百万円を計上したことなどにより15百万円(同77.0%減)となりました。四半期純利益については、法人税等2百万円を計上したことにより7百万円(同70.7%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当第1四半期累計期間の売上高は、欧州自動車産業の業績は安定してきたものの厳しい販売環境も影響し、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量は前年同四半期比微減で着地、紫外線吸収剤全体では売上が前年同四半期比32百万円減の1,117百万円(前年同四半期比2.8%減)となりました。製紙用薬剤が99百万円(同2.8%増)、電子材料が71百万円(同99.6%増)と一定の伸びがあったものの写真薬中間体が42百万円(同52.2%減)と減収であったこともあり、全体では同23百万円減の1,811百万円(同1.3%減)となりました。

(ホーム産業事業)

当第1四半期累計期間の売上高は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動もあり、木材保存薬剤の売上が前年同四半期比31百万円減少し、225百万円(前年同四半期比12.3%減)となり、全体でも同39百万円減の258百万円(同13.3%減)となりました。

(品目別販売実績)

(単位：千円、%)

セグメント別	期別 区分	前第1四半期累計期間 平成26年3月期		当第1四半期累計期間 平成27年3月期		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
化学品事業	紫外線吸収剤	1,149,544	53.9	1,117,288	54.0	△ 32,256
	写真薬中間体	89,571	4.2	42,801	2.1	△ 46,770
	製紙用薬剤	97,039	4.6	99,771	4.8	2,732
	酸化防止剤	75,002	3.5	75,914	3.7	912
	電子材料	35,947	1.7	71,744	3.5	35,796
	防錆剤	10,061	0.5	10,273	0.5	211
	染顔料中間体	1,016	0.0	7,090	0.3	6,074
	その他	376,333	17.6	386,387	18.7	10,054
(小計)	1,834,513	86.0	1,811,268	87.5	△ 23,245	
ホーム産業事業	木材保存薬剤	256,635	12.0	225,109	10.9	△ 31,525
	その他	41,113	2.0	33,062	1.6	△ 8,052
	(小計)	297,748	14.0	258,171	12.5	△ 39,577
合計		2,132,261	100.0	2,069,439	100.0	△ 62,822

(注) 金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期末(以下「当四半期末」という)の総資産は、前事業年度末(以下「前期末」という)比271百万円増加し、13,516百万円となりました。流動資産は同17百万円増の8,546百万円、固定資産は同254百万円増の4,966百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、たな卸資産が72百万円、その他の流動資産が69百万円増加した一方で、現金及び預金が18百万円、受取手形及び売掛金が106百万円減少したことなどによるものであり、固定資産の増加要因は、有形固定資産が252百万円増加し、無形固定資産は1百万円減少、投資その他の資産が2百万円増加したことによるものであります。

当四半期末の負債は、前期末比303百万円増加し、9,702百万円となりました。流動負債は同291百万円増の6,988百万円、固定負債は同12百万円増の2,713百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が407百万円増加した一方で、1年内償還予定の社債が150百万円減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の増加33百万円であり、

当四半期末の純資産は、前期末比32百万円減少し3,814百万円となりました。主な要因は、四半期純利益を7百万円計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が1百万円増加する一方、配当金の支払41百万円があったことによるものであります。この結果、自己資本比率は28.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済は、消費税率引き上げによる落ち込みからも徐々に持ち直しつつあり回復軌道は維持されているものの、成長戦略の成否は不透明であります。グローバルにも、米国や欧州の経済は安定していく見通しであるものの中国他の新興国経済は不安定さが否めない上に、ウクライナ情勢他の影響も続くものと思われ、予断を許す状況にはありません。

当第1四半期累計期間の業績は、平成26年5月12日発表の業績予想に対し、おおむね計画通りの推移となっておりますが、国内外経済の動向も見極め平成27年3月期通期の業績予想について今後見直して参る計画です。

従いまして、平成26年5月12日に公表いたしました数値は変更しておりません。業績予想の修正を決定した場合には速やかに適時開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,431,826	3,413,377
受取手形及び売掛金	2,108,424	2,001,565
商品及び製品	2,375,881	2,402,386
仕掛品	97,311	117,243
原材料及び貯蔵品	445,779	472,153
その他	81,950	151,206
貸倒引当金	△11,874	△11,320
流動資産合計	8,529,298	8,546,612
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	902,047	885,884
土地	2,853,658	2,884,158
その他(純額)	687,623	926,220
有形固定資産合計	4,443,329	4,696,263
無形固定資産	18,405	17,348
投資その他の資産		
投資有価証券	136,864	139,594
その他	136,002	135,699
貸倒引当金	△22,628	△22,536
投資その他の資産合計	250,238	252,757
固定資産合計	4,711,974	4,966,369
繰延資産	3,688	3,227
資産合計	13,244,962	13,516,209
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,055,534	1,462,847
短期借入金	3,900,000	3,900,000
1年内償還予定の社債	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	809,086	822,912
未払法人税等	35,007	5,635
賞与引当金	53,678	81,014
その他	694,448	716,431
流動負債合計	6,697,755	6,988,841
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,855,700	1,888,980
退職給付引当金	323,168	323,368
その他	422,001	400,909
固定負債合計	2,700,869	2,713,257
負債合計	9,398,625	9,702,098

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,562	1,052,562
利益剰余金	618,998	585,365
自己株式	△14,100	△14,288
株主資本合計	3,812,812	3,778,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,524	35,119
評価・換算差額等合計	33,524	35,119
純資産合計	3,846,337	3,814,110
負債純資産合計	13,244,962	13,516,209

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,132,261	2,069,439
売上原価	1,728,927	1,712,141
売上総利益	403,334	357,297
販売費及び一般管理費	293,319	312,089
営業利益	110,014	45,208
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2,462	2,815
受取賃貸料	3,010	8,630
その他	4,402	4,226
営業外収益合計	9,876	15,672
営業外費用		
支払利息	24,859	23,117
生産休止費用	23,731	13,476
賃貸収入原価	2,002	7,750
その他	1,821	1,026
営業外費用合計	52,415	45,370
経常利益	67,475	15,509
特別損失		
固定資産除却損	—	1,053
事故対策費	—	4,612
特別損失合計	—	5,665
税引前四半期純利益	67,475	9,843
法人税、住民税及び事業税	40,866	2,060
四半期純利益	26,608	7,783

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。